

コロナと今後の地方創生について

令和2年10月10日

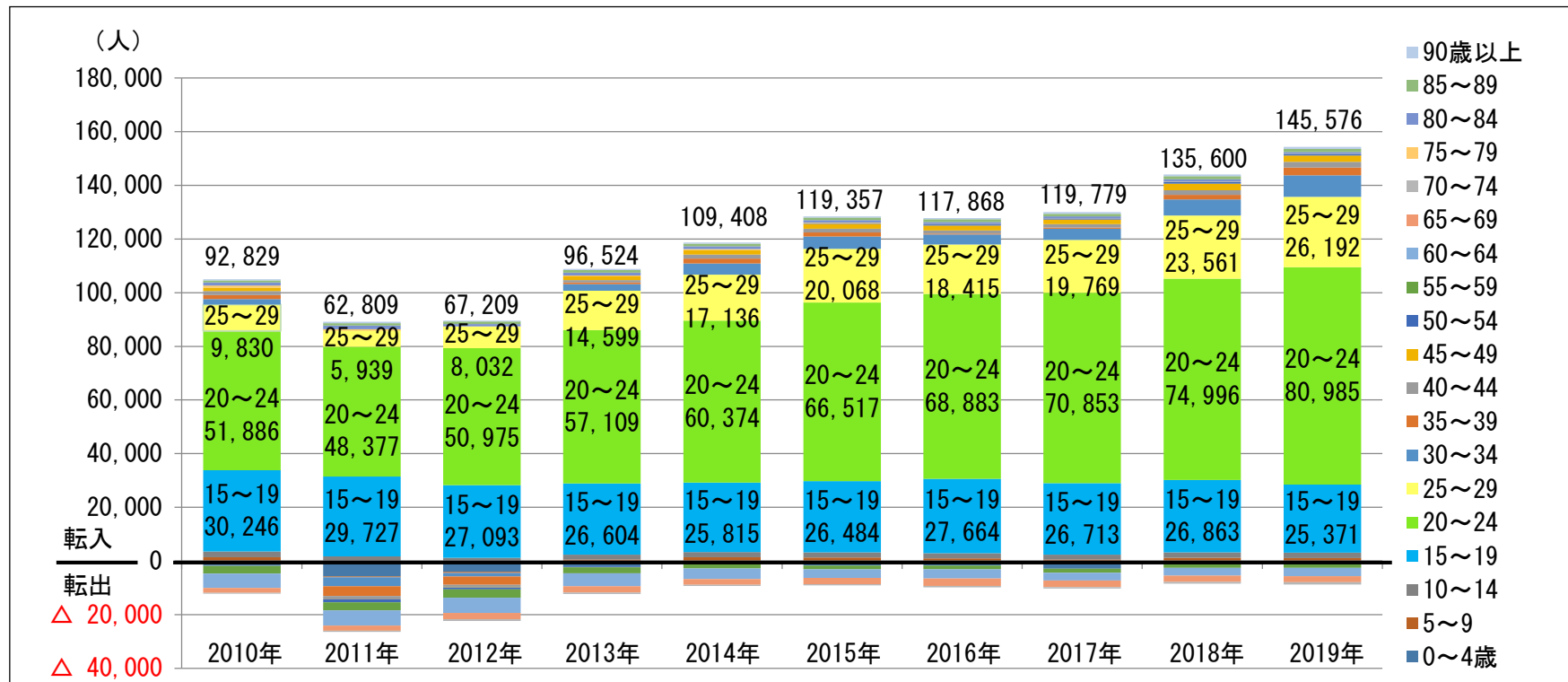
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局次長

内閣審議官 菅家秀人

1. 人口等の状況 – 東京圏への転出入の現状（年齢別） –

- 東京圏への転入超過は増加傾向にあり、2019年は14.6万人の転入超過。
- 転入超過の大半を占めるのは、10代後半から20代。15～19歳は前年よりも減少しているが、20代は増加傾向。

東京圏への年齢階層別転入超過数の推移

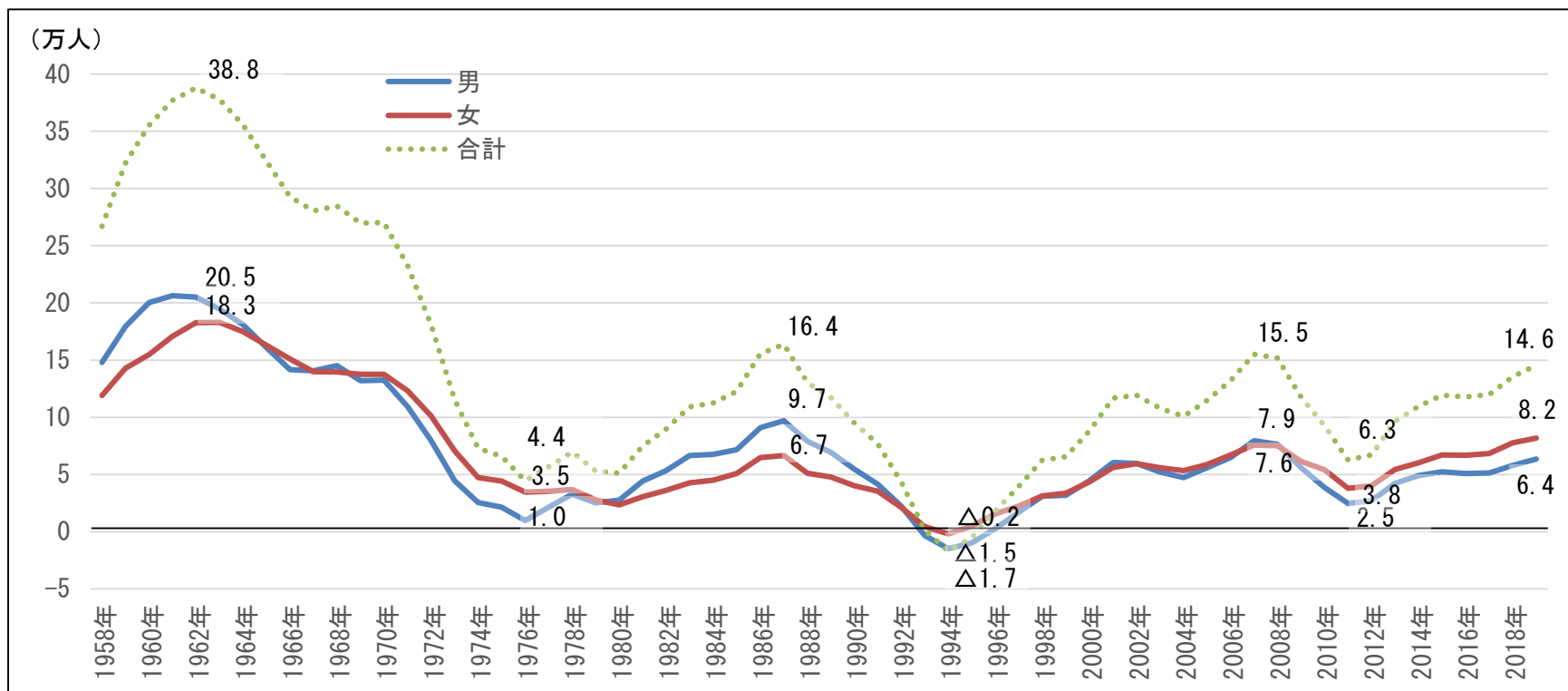


（出典）総務省「住民基本台帳人口移動報告（2010年-2019年/日本人移動者）」

2. 人口等の状況 – 東京圏への転出入の現状（男女別） –

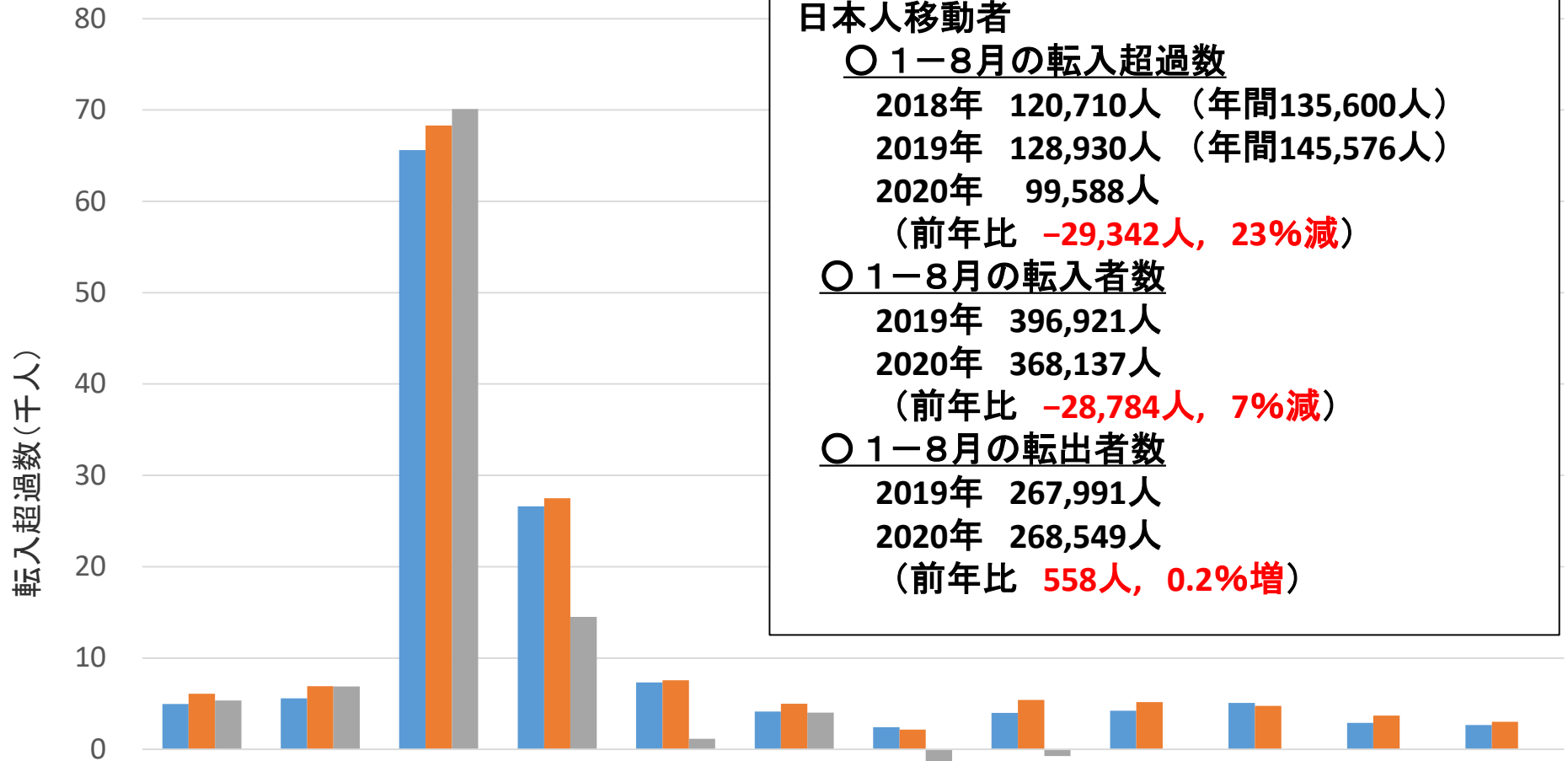
- 東京圏の転入超過数は、2019年は男性が6.4万人、女性は8.2万人。
- 近年は女性の転入超過数が男性を上回っている。

東京圏への男女別転入超過数の推移(1958～2019年)



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」(日本人移動者)

3. 東京圏転入超過数(月別前年対比)



(10)

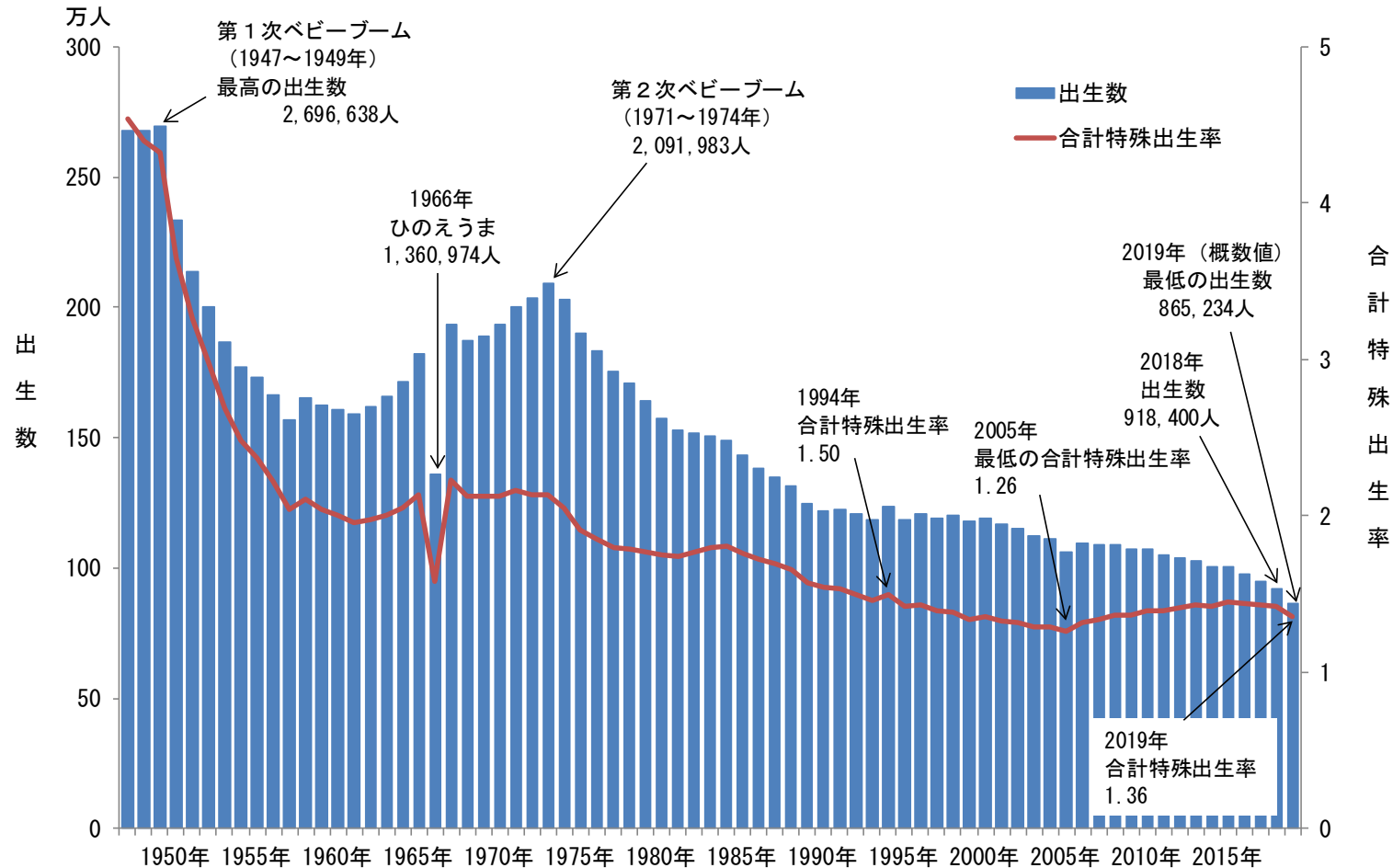
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
■ 2018年	4,964	5,594	65,613	26,620	7,339	4,147	2,438	3,995	4,243	5,079	2,906	2,662
■ 2019年	6,089	6,921	68,306	27,500	7,558	4,983	2,173	5,400	5,183	4,753	3,704	3,006
■ 2020年	5,343	6,888	70,087	14,497	1,167	4,027	-1,682	-739				

資料出所：住民基本台帳人口移動報告（平成30年（2018年）1月結果～令和2年（2020年）8月結果）

4. 人口等の状況－出生数・出生率の動向－

- 出生数は、2015年の100.6万人から2019年には86.5万人(過去最少)に減少。
- 合計特殊出生率は、2015年に1.45まで回復したが、その後は低下し、2019年には1.36に。

出生数及び合計特殊出生率の年次推移 (1947～2019年)



(資料) (2018年まで)厚生労働省「人口動態統計」(確定数)に基づき作成。

(2019年)厚生労働省「令和元年(2019)人口動態統計月報年計(概数)」に基づき作成。

5. 地方創生の政策の方向

- 新型コロナウイルス感染症により、地域の経済・生活に影響が生じ、また、デジタル化の遅れなども顕在化している。
- このため、雇用の維持と事業の継続、経済活動の回復を図るとともに、感染症克服と経済活性化の両立の視点を取り入れ、デジタル・トランスフォーメーション(DX)を推進しつつ、東京圏への一極集中、人口減少・少子高齢化という大きな課題に対し、取組を強化する。

雇用の維持と事業の
継続
～暮らしを支え守る～

経済活動の回復
～地域経済の立て直し～

強靱な経済構造の構築
～危機に強い地域経済～

<感染症への緊急対応>

○地域経済・生活の再興

- ・雇用の維持と事業の継続
- ・交流、賑わいの再活性化
- ・感染症の克服と危機に強い地域経済の構築(地方創生臨時交付金)

<感染症克服と経済活性化の両立>

○新たな日常に対応した地域経済の構築と東京圏への一極集中の是正

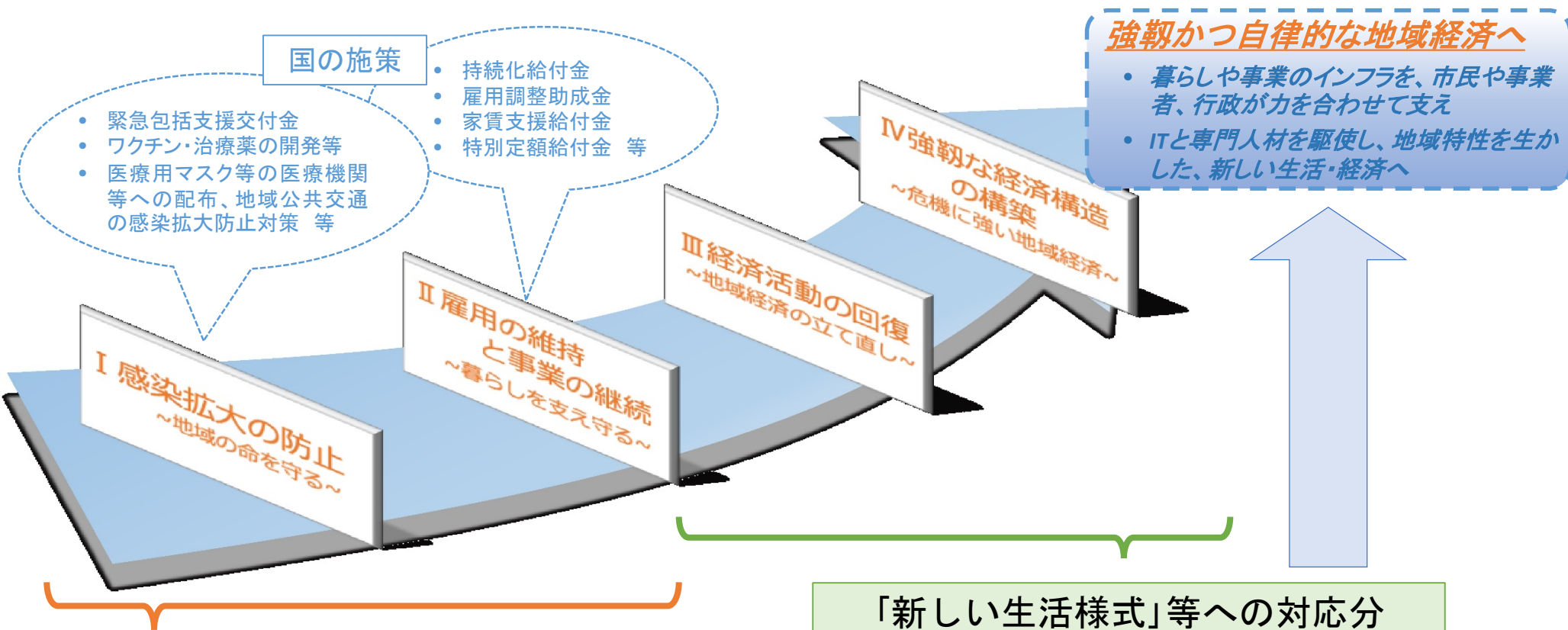
- ・感染症の克服と危機に強い地域経済の構築(地方創生臨時交付金)
- ・地方への移住・定着の推進
 - 地方大学の産学連携強化と体制充実
 - 地方におけるテレワーク推進等による移住等の推進
(地方創生移住支援事業・起業支援事業、プロフェッショナル人材事業、先導的人材マッチング事業)
 - Society5.0の推進等による地域の魅力の基盤の創出
- ・地域とのつながりの構築
 - 関係人口の創出・拡大
 - 地方への資金の流れの創出・拡大

○結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

- ・結婚・出産・子育ての支援
- ・女性活躍の推進

6. 感染症の克服と危機に強い地域経済の構築（地方創生臨時交付金）

- 地方創生臨時交付金（3兆円）を活用し、感染拡大の防止や雇用維持・事業継続を後押しするとともに、「新たな日常」に向け、強靱かつ自律的な地域経済の構築を支援。



事業継続等への対応分

- 地域ならではのきめ細かな対策を充実
 - 感染拡大防止体制の充実
 - 家賃等固定費対策等の充実
 - きめ細かな雇用対策 ...

感染拡大対策から強靱かつ自律的な地域経済の構築へ

「新しい生活様式」等への対応分

- 新たな日常に向けた強靱かつ自律的な地域経済の構築

<地域未来構想 20 など>

- 社会的環境の整備
- 新たな暮らしのスタイルの確立
- 新たな付加価値を生み出す消費・投資の促進

7. 地方への移住・定着の推進－地方におけるテレワーク推進等による移住等の推進－

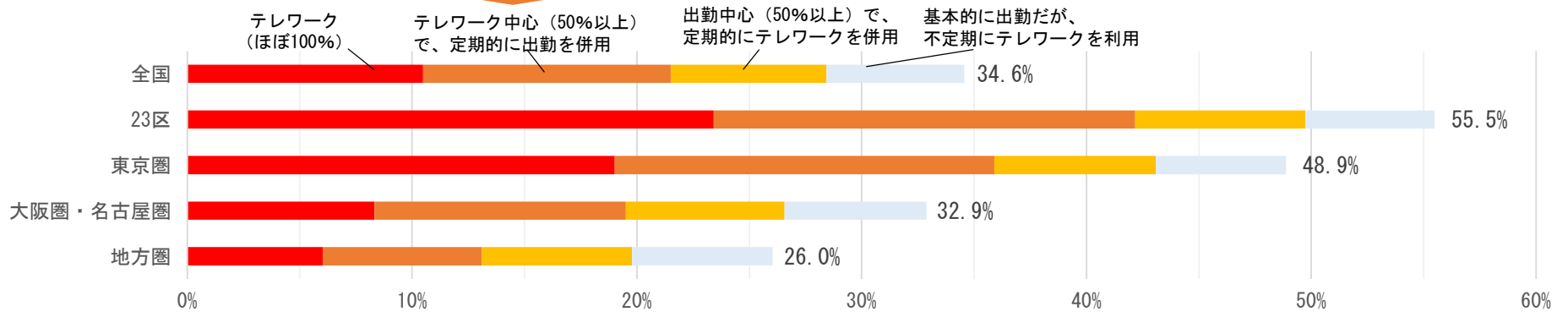
テレワーク実施状況と地方移住への関心

- 地域別のテレワーク実施状況は、23区が55.5%、東京圏が48.9%で、全国の34.6%より高い。
- テレワーク経験者の方が、地方移住に関心がある割合が高い。

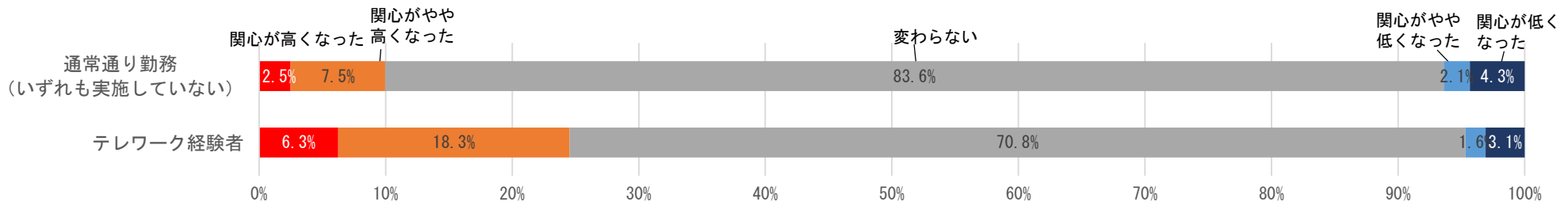
質問 今回の感染症の影響下において、経験した働き方を全て回答してください。

回答者割合	テレワーク (ほぼ100%)	テレワーク中心 (50%以上)	定期的にテレワーク (出勤中心： 50%以上)	基本的に出勤 (不定期にテレワーク)	週4日、週3日 などの勤務日制限	時差出勤やフレックスタイム による勤務	特別休暇取得などによる勤務時間縮減	その他	いずれも実施していない
全体	10.5%	11.0%	6.9%	6.1%	11.2%	9.3%	12.6%	3.5%	41.0%

地域別



質問 今回の感染症の影響下において、地方移住への関心に変化はありましたか。



(出典)内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

8. 地方への移住・定着の推進－地方におけるテレワーク推進等による移住等の推進－

先行事例：ICTオフィス『スマートシティAiCT(アイクト)』（福島県会津若松市）



交流棟

オフィス棟

- 入居企業や地元企業が交流するイノベーション創出拠点

- 首都圏等から移転するICT関連企業を対象としたオフィス
- 500人規模の入居が可能。

- ICT関連企業の集積により、首都圏からの新たな人の流れと雇用の場の創出を目的に、会津若松市が中心となって整備。
- 昨年4月に開所し、同市でのスマートシティの実証事業の参画等を狙うIT関連企業が進出。

※今年3月時点で**21社**が入居し、**200名超**が勤務。
(市は、令和6年度までに24社の入居を目標値として設定)

<入居企業（アクセンチュア）の取組例>

- アクセンチュアは、「イノベーションセンター福島」をAiCTに移転する際、首都圏で行っていたシステム開発やテスト事業などの一部の業務を同センターに移管。
- 業務の移管に伴い、「イノベーションセンター福島」の体制についても、首都圏のオフィスからの転勤や地元の学卒者の採用等により整備。



「AiCT」1階のアクセンチュアのオフィス

<他の入居企業例>

三菱商事、NEC、ソフトバンク、凸版印刷 等

9. 地方創生テレワークの推進

- 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機にテレワークが普及し、地方移住への関心が高まるなど国民の意識・行動の変容が見られることを踏まえ、地方におけるサテライトオフィスでの勤務など地方創生に資するテレワーク(地方創生テレワーク)を強力に推進し、魅力あるしごとを地方につくり出すとともに、東京圏への一極集中是正を図る

東京に
立地する企業



働き手



「三方よし」となる
地方創生テレワークを推進し、
東京圏への一極集中の是正等に貢献

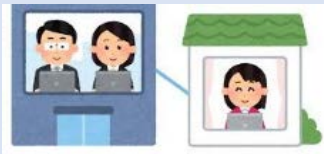


地方

東京企業・働き手が地方で東京の業務を行う
新しい働き方を実現



サテライトオフィス
・シェアオフィス



テレワーク

(括弧内は3年度要求額)

[地方創生テレワークの推進に向けた主要な支援策]

○地方創生テレワーク交付金の創設 [新規]

交付金を創設し、地方創生テレワークの推進により地方への新たなひとの流れを創出する地方公共団体の取組(サテライトオフィスの整備等)を支援
(150.0億円)

○地方創生テレワーク推進事業 [新規]

地方創生テレワークを推進するため、企業・自治体を結ぶ情報提供体制の強化、企業による取組の見える化等に向けた調査・広報等による環境整備を実施
(4.0億円)

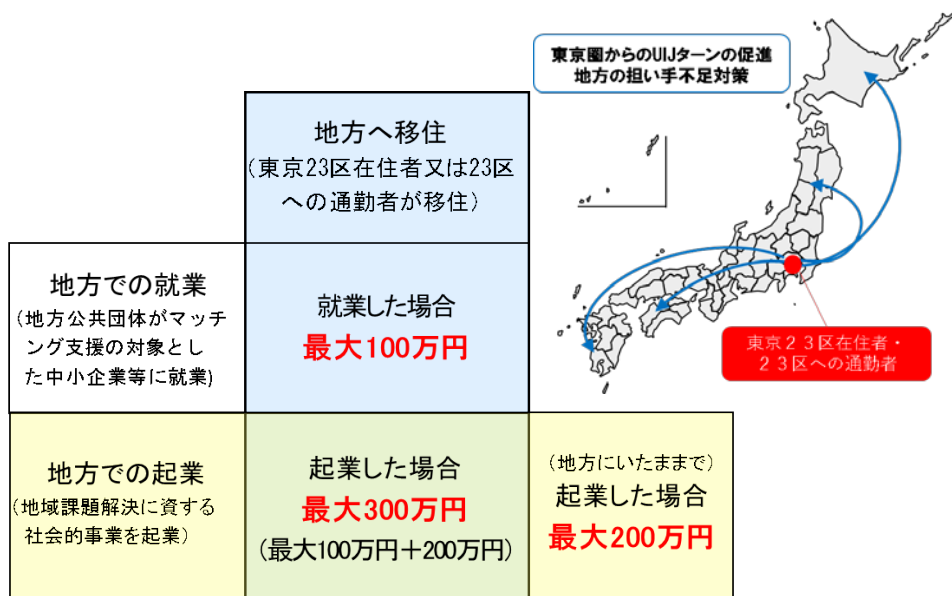
○地方創生移住支援事業の対象拡充

子育て、介護等の事情により、東京の会社員が地方に移住して、テレワークにより引き続き東京の業務を行う場合も支援

10. 地方移住・起業の推進

- 昨年4月から、地方へのUJターンによる起業・就業者の創出等を地方創生推進交付金により支援
- 昨年末には、自治体からの要望等を踏まえ、対象者や対象企業の拡大等の制度見直しを実施
- 新型コロナウイルス禍による移住機運の高まりや新たな働き方などを踏まえ、今後更なる活用に向けて制度を見直し

地方創生移住支援事業・地方創生起業支援事業



更なる活用に向けた拡充案

①移住支援事業において第二新卒等の若い世代、専門人材、テレワーカー等が本事業を活用できるよう制度の対象者を拡大、②起業支援事業において対象分野を拡大

①(1)第二新卒の対象化

就職した新規学卒者のうち、3人に1人は3年以内に離職している状況を踏まえ、若者の地方での再チャレンジを後押しする観点から、第二新卒についても対象化。

(2)専門人材の対象化

プロフェッショナル人材事業等を活用し、東京から地域企業へ就業した場合についても対象化。

(3)テレワーカーの対象化

子育て、介護等の事情により、東京の会社員が地方に移住して、テレワークにより引き続き東京の業務を行う場合についても対象化。

②Society5.0関連業種等の対象化

クリエイティブで付加価値の高い産業分野での起業等についても対象化。

11. 関係人口の創出・拡大

(関係人口とは) **特定の地域に継続的に多様な形で関わる者**

参照: 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」 39頁

「関係人口」の取組例



(酒米田んぼのオーナーとなり、生産者や地域を応援する取組)
＜茨城県笠間市＞



(地域イベント「大地の芸術祭」に関わる主に首都圏を中心とするサポーター)
＜新潟県十日町市・津南町＞

第2期「総合戦略」 ＜第2期の主な取組の方向性＞

東京一極集中の是正に向けた取組の強化

① 地方への移住・定着の促進



② 地方とのつながりを強化



・関係人口の創出・拡大

・企業版ふるさと納税の拡充

地方移住の
裾野を拡大

関係人口創出・拡大のための対流促進事業等

- 地方移住の裾野拡大や地域課題の解決のため、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」を創出・拡大
- 都市と地域の両方の良さを活かして働く・楽しむ動きを捉え、コロナ禍において必ずしも現地を訪れない形での取組等も支援



地域づくりの連続講座により関心層の拡大・育成、ネットワーク化(松江市(株)フーズ総合政策研究所)

＜関係人口に関連する主な取組＞(括弧内は3年度要求額)

○ 関係人口創出・拡大のための対流促進事業 (3.0億円)

- ・ 中間支援を行う民間事業者等による提案型モデル事業の実施
- ・ 全国の官民関係者が参画する協議会を運営

○ 高校生の地域留学の推進のための高校魅力化支援事業 (1.6億円)

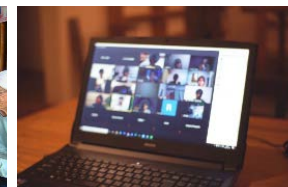
○ 子供の農山漁村体験の充実

各省連携

- ・ 農山漁村体験に参加する学校等(送り側)や体験の実施地域である農山漁村(受入側)を支援



県内都市部の大学生が農家のお手伝いを通じ関係づくり(長岡市(公社)中越防災安全推進機構)



直接の移動・面会ができない間は、オンラインで関係を構築・維持(遠野市(株)Next Commons)



アートやものづくりを仲立ちとして、都市住民と地域住民が関係を紡ぐ(石巻市 合同会社巻組)

12. 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の政策体系

目指すべき将来

将来にわたって「活力ある地域社会」の実現

人口減少を和らげる

結婚・出産・子育ての希望をかなえる

◆結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向かっていると考える人の割合、50%

魅力を育み、ひとが集う

○地方に住みたい希望の実現

地域の外から稼ぐ力を高めるとともに、地域内経済循環を実現する

人口減少に適応した地域をつくる

「東京圏への一極集中」の是正

◆地方・東京圏の転出入均衡

基本目標

主な施策の方向性

横断的な目標

1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

○地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現

◆地方における若者を含めた就業者増加数 100万人（2019年～2024年）

○地域資源・産業を活かした地域の競争力強化
○専門人材の確保・育成

○安心して働ける環境の実現

◆若い世代（15～34歳）の正規雇用労働者等の割合 全ての世代と同水準を維持 等

○働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保

2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

○地方への移住・定着の推進

◆UIターンによる起業・就業者数、6万人（2019年～2024年）等

○地方移住の推進
○若者の修学・就業による地方への定着の推進

○地方とのつながりの構築

◆「関係人口」の創出・拡大に取り組む地方公共団体の数 1,000団体

○関係人口の創出・拡大
○地方への資金の流れの創出・拡大

3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

◆第1子出産前後の女性継続就業率、70%（2025年） 等

○結婚・出産・子育ての支援
○仕事と子育ての両立

○地域の実情に応じた取組の推進

4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

○活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

◆市町村域内人口に対して、居住誘導区域内の人口の占める割合が増加している市町村数、評価対象都市の2/3 等

○質の高い暮らしのためのまちの機能の充実
○地域資源を活かした個性あふれる地域の形成

○安心して暮らすことができるまちづくり

多様な人材の活躍を推進する

○多様なひとびとの活躍による地方創生の推進
○誰もが活躍する地域社会の推進

◆地域再生法等に基づき指定されている NPO法人等の数、150団体
◆女性の就業率、82% 等

新しい時代の流れを力にする

○地域における Society 5.0 の推進
◆未来技術を活用し地域課題を解決・改善した地方公共団体の数及びその課題解決・改善事例数、600団体・600件
○地方創生 SDGs の実現などの持続可能なまちづくり
◆SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合 60%

◆:KPIの項目、目標値及び目標年度(目標年度の記載のない項目の目標年度は2024年度)